

2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 株式会社タカトリ 上場取引所 東
 コード番号 6338 URL http://www.takatori-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡島 史幸 TEL 0744-24-8580
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2021年9月期第1四半期の連結業績（2020年10月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	1,274	64.1	△126	—	△95	—	△133	—
2020年9月期第1四半期	776	△9.0	△265	—	△259	—	△359	—

(注) 包括利益 2021年9月期第1四半期 △134百万円 (-%) 2020年9月期第1四半期 △337百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	△24.39	—
2020年9月期第1四半期	△65.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第1四半期	8,552	5,023	58.7
2020年9月期	8,533	5,168	60.6

(参考) 自己資本 2021年9月期第1四半期 5,023百万円 2020年9月期 5,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年9月期	—	—	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,600	6.6	△113	—	△64	—	△65	—	△12.01
通期	5,700	17.3	241	—	305	—	242	—	44.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－ 、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期1Q	5,491,490株	2020年9月期	5,491,490株
② 期末自己株式数	2021年9月期1Q	31,130株	2020年9月期	31,092株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期1Q	5,460,389株	2020年9月期1Q	5,460,398株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」といいます。）の感染拡大に歯止めがかからない中、経済活動規制や外出自粛ムードの高まりがサービス消費などの重石となっているものの、設備投資は通信関連機器を牽引役に回復傾向にあり新型コロナ感染拡大前を上回る水準で推移しており、景気は緩やかな回復を続ける見通しとなっております。欧州では、新型コロナの第2波が続き、行動制限が夏場に比べ厳しくなっている中で、マイナス成長となっております。中国では、インフラ関連や不動産分野を中心とした固定資産投資と、新型コロナによる停滞から持ち直す輸出により、世界全体では大幅なマイナス成長となる中で、主要国では中国だけがプラス成長を維持しております。

一方、国内経済は輸出や個人消費が主導する持ち直し傾向にあるものの、設備投資や住宅投資の減少が続いており回復力は欧米より見劣りする状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関わる電子部品業界においては、新型コロナ感染拡大の影響や米中貿易摩擦の動向など不安要素がみられるものの、自動車生産の回復やリモート需要に対応したサーバーや実用化が進む5Gインフラの整備推進といった需要が回復拡大傾向にあります。

このような状況の中、電子機器事業につきましては一部で堅調さがみられたものの、全体的には低調に推移いたしました。また、繊維機器事業につきましては堅調に推移いたしました。

損益面につきましては、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めてまいりましたが、競争激化に伴う採算の悪化及び受注機会の逸失等により十分な売上高を確保することができず、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに損失を計上することとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,274百万円（前年同四半期比64.1%増）、営業損失は126百万円（前年同四半期は営業損失265百万円）、経常損失は95百万円（前年同四半期は経常損失259百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は133百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失359百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

ディスプレイ製造機器では、スマートフォン・タブレット向けディスプレイ市場の飽和状態にあり、各社とも中小型液晶パネルへの新規投資を控え、既存設備の改造による新製品対応を進める状況にありますが、新型コロナの影響により遅延しておりました海外案件の新規設備の立上作業、既存設備の改造作業が再開され、好調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は増加いたしました。

半導体製造機器では、新型コロナによる販売受注活動の停滞、先行き不透明感から顧客の投資計画の遅延等により、低調に推移いたしました。しかしながら、代理店との更なる協力体制の構築、web会議等によるサポート体制の強化を図り、滞っていた販売受注活動も徐々に再開され前年を上回る受注を獲得いたしました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。

新素材加工機器では、パワーデバイス関連市場及び5G通信の関連材料に対する販売・受注が堅調に推移いたしました。また、その他の材料市場への販売も伸びており、今後も受注の増加が見込めることから、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は増加いたしました。

その結果、売上高は1,182百万円（同69.0%増）、セグメント損失99百万円（前年同四半期はセグメント損失215百万円）となりました。

(繊維機器事業)

繊維機器事業では、アパレル市場において新型コロナの影響により市場環境が悪化する中、設備更新・増設の受注を獲得したことにより堅調に推移いたしました。一方、炭素繊維裁断機市場の冷え込みは継続し、一般産業素材向け裁断機においても低調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は微増となりました。

その結果、売上高は86百万円（同13.2%増）、セグメント利益6百万円（前年同四半期はセグメント損失18百万円）となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業では、「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」の医療機関への販売及びレンタル、試用貸出しを行いました。また、国内の医療機器メーカーより、医療機器の開発を受託・販売するとともに、医療機器製造工程の自動化・省力化に資する装置を販売いたしました。

ヘルスケア分野においては、大学との共同研究により開発した「加速度トレーニングマシン from Foot」の展示会出展をいたしました。

新型コロナの影響による医療機関への不急な営業活動の自粛等により医療機器の販売受注活動が滞ったものの、OEM/ODMによる引合いの増加により前年を上回る受注を獲得いたしました。

このような状況の中、販売額は微増となりました。

その結果、売上高は5百万円(同685.6%増)、セグメント損失33百万円(前年同四半期はセグメント損失32百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて19百万円増加し、8,552百万円(前連結会計年度末は8,533百万円)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて48百万円増加し、5,704百万円(前連結会計年度末は5,656百万円)となりました。これは、主に現金及び預金が121百万円減少、受取手形及び売掛金が166百万円増加、たな卸資産が186百万円増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、2,847百万円(前連結会計年度末は2,876百万円)となりました。これは、主に有形固定資産が31百万円減少、繰延税金資産が9百万円増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて164百万円増加し、3,529百万円(前連結会計年度末は3,364百万円)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて215百万円増加し、3,026百万円(前連結会計年度末は2,810百万円)となりました。これは、主に買掛金が178百万円増加、電子記録債務が18百万円減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、503百万円(前連結会計年度末は554百万円)となりました。これは、主に長期借入金が48百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて144百万円減少し、5,023百万円(前連結会計年度末は5,168百万円)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失133百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、新型コロナの感染拡大防止に取り組むとともに、当社ビジョンである「信頼されるタカトリ」の構築を目指すべく、事業を遂行していく企業グループであるとの認識のもと、従業員の安全を考慮した勤務形態を進めながら、可能な限り、通常と変わらないサービス提供を行えるよう対応に努めております。

2021年9月期の通期連結業績については、電子機器事業及び繊維機器事業並びに医療機器事業における新型コロナによる影響は限定的であるものの、渡航規制による現地対応の延期などの発生がみられ、当社グループの業績にも影響を与えることが予想されますが、今後の感染拡大あるいは収束に向けた見通しが不透明な中、現時点ではその影響を合理的に見積もることが困難なため、2020年11月11日に公表いたしました業績予想を据え置き、予測可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,523	2,257,876
受取手形及び売掛金	1,699,961	1,866,209
電子記録債権	22,653	85,464
製品	48,242	51,632
仕掛品	854,472	1,033,573
原材料及び貯蔵品	326,059	330,066
その他	325,751	80,096
流動資産合計	5,656,665	5,704,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,110,125	1,088,228
土地	781,479	781,479
その他(純額)	167,963	157,967
有形固定資産合計	2,059,568	2,027,675
無形固定資産		
投資その他の資産	50,654	45,886
投資その他の資産		
投資有価証券	428,173	426,879
繰延税金資産	219,756	228,923
その他	118,318	118,620
投資その他の資産合計	766,248	774,422
固定資産合計	2,876,471	2,847,985
資産合計	8,533,136	8,552,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,599	505,996
電子記録債務	492,637	473,796
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	194,996	194,996
未払法人税等	8,849	5,248
賞与引当金	32,051	62,580
その他	354,643	383,464
流動負債合計	2,810,776	3,026,081
固定負債		
長期借入金	487,504	438,755
資産除去債務	32,058	32,161
その他	34,461	32,358
固定負債合計	554,024	503,275
負債合計	3,364,800	3,529,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	2,835,906	2,692,315
自己株式	△17,342	△17,363
株主資本合計	5,134,115	4,990,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,311	37,370
為替換算調整勘定	△5,091	△4,327
その他の包括利益累計額合計	34,220	33,043
純資産合計	5,168,335	5,023,547
負債純資産合計	8,533,136	8,552,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	776,650	1,274,547
売上原価	771,442	1,142,149
売上総利益	5,208	132,398
販売費及び一般管理費	270,868	259,163
営業損失(△)	△265,660	△126,765
営業外収益		
受取利息	967	1,094
受取配当金	—	1,572
受取賃貸料	1,819	1,800
受取ロイヤリティー	—	4,015
売電収入	2,754	2,641
補助金収入	—	20,970
その他	2,725	1,741
営業外収益合計	8,267	33,837
営業外費用		
支払利息	586	770
減価償却費	1,411	1,249
その他	456	457
営業外費用合計	2,454	2,477
経常損失(△)	△259,847	△95,405
特別損失		
関係会社株式売却損	47,390	—
特別損失合計	47,390	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△307,238	△95,405
法人税、住民税及び事業税	579	1,903
法人税等調整額	51,763	35,885
法人税等合計	52,342	37,788
四半期純損失(△)	△359,580	△133,194
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△359,580	△133,194

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失 (△)	△359,580	△133,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,312	△1,940
為替換算調整勘定	3,402	764
持分法適用会社に対する持分相当額	15,849	—
その他の包括利益合計	22,564	△1,176
四半期包括利益	△337,016	△134,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△337,016	△134,370
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナの影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、各地域での感染拡大の収束、経済活動再開に伴い当社グループの需要は徐々に回復していくものと想定しております。

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、新型コロナの影響を考慮して見積り及び判断を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末時点において固定資産の減損の兆候は識別しておらず、また繰延税金資産の回収可能性について前連結会計年度末時点の判断の見直しは不要であると判断しております。

なお、新型コロナの収束時期は不透明であり、上述の仮定が見込まれなくなった場合には固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性の見直しの可能性があります。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの 名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	822,931	91.4	1,068,307	92.0	4,492,236	92.1
繊維機器事業	76,385	8.5	86,441	7.5	311,824	6.4
医療機器事業	565	0.1	5,498	0.5	73,218	1.5
合計	899,881	100.0	1,160,247	100.0	4,877,279	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの 名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	1,381,547	2,284,386	2,043,249	2,473,403	4,482,912	1,612,761
繊維機器事業	114,707	122,500	22,763	13,731	305,053	77,408
医療機器事業	3,512	2,876	76,419	92,977	95,211	22,056
合計	1,499,767	2,409,763	2,142,432	2,580,111	4,883,178	1,712,226

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの 名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	699,565	90.1	1,182,607	92.8	4,472,556	92.1
繊維機器事業	76,385	9.8	86,441	6.8	311,824	6.4
医療機器事業	699	0.1	5,498	0.4	73,218	1.5
合計	776,650	100.0	1,274,547	100.0	4,857,598	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要な輸出先及び輸出販売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア	299,709	73.3	834,231	91.5	1,651,759	80.1
その他の地域	109,154	26.7	77,154	8.5	410,004	19.9
合計	408,863 (52.6%)	100.0	911,386 (71.5%)	100.0	2,061,764 (42.4%)	100.0